



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所 東
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	7,889	20.0	485	—	456	—	289	—
29年2月期第2四半期	6,576	4.9	△11	—	△36	—	△26	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 295百万円(—%) 29年2月期第2四半期 △19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	231.66	—
29年2月期第2四半期	△21.50	—

※平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益は、平成29年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	15,190	2,940	18.8
29年2月期	14,808	2,629	17.2

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 2,862百万円 29年2月期 2,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年9月1日付を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成30年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	5.0	650	798.5	580	—	360	—	283.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年2月期の通期1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期2Q	1,440,840株	29年2月期	1,440,840株
30年2月期2Q	171,848株	29年2月期	201,726株
30年2月期2Q	1,247,639株	29年2月期2Q	1,239,114株

※平成29年9月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月24日開催の第74期定時株主総会に基づき、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年2月期の配当予想
1株当たり期末配当金 5円00銭
- (2) 平成30年2月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 28円37銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復が続いています。もともと、米国の政策方針や東アジア諸国の緊張状態等、海外の政治・経済動向の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響等のリスクも存在しており、景気の先行きにつきましては下振れリスクに注視していく必要があります。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、人手不足に起因する物件の着工・進捗遅れが発生しているものの、オリンピック関連事業の顕在化により全般的には需要の回復が続いております。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、足元では徐々に需要が回復してきたことに加え、杭打ち工事における厳格な施工品質確保の取り組みの体制が整い、積極的な受注活動に取り組んでまいりました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの製造が続いており、安定した業績で推移いたしました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、積極的な受注活動により出荷が増加した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,283百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は435百万円（前年同四半期比155.9%増）となりました。

②コンクリートセグメント事業

大型物件の製造が順調に進捗した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,484百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は55百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。

③工事業

杭打ち工事における厳格な施工品質管理の取り組みの体制が整い、コスト削減にも取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,024百万円（前年同四半期比32.1%増）、営業利益は213百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

④不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、97百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は75百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,889百万円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益は485百万円（前年同四半期は11百万円の損失）、経常利益は456百万円（前年同四半期は36百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は289百万円（前年同四半期は26百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、381百万円増加して15,190百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加180百万円、受取手形及び売掛金の増加569百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、70百万円増加して12,249百万円となりました。これは主に短期借入金の増加235百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて311百万円増加して2,940百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、37百万円減少して1,857百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の減少(前年同四半期は237百万円の減少)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益458百万円、減価償却費310百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額569百万円、仕入債務の減少額253百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、110百万円の減少(前年同四半期は317百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の増加(前年同四半期は42百万円の増加)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,350百万円、長期借入金の返済による支出1,254百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年4月14日の決算発表時に公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。具体的な内容につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,219	1,857,960
受取手形及び売掛金	3,198,719	3,768,660
商品及び製品	448,819	629,082
原材料及び貯蔵品	179,378	179,557
未成工事支出金	294,561	206,438
その他	181,263	152,625
流動資産合計	6,197,963	6,794,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,455,308	1,438,537
土地	4,913,915	4,913,915
その他(純額)	1,052,306	892,602
有形固定資産合計	7,421,530	7,245,055
無形固定資産		
	248,500	217,950
投資その他の資産		
投資有価証券	214,464	214,244
退職給付に係る資産	247,941	230,295
その他	478,807	488,480
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	940,913	932,720
固定資産合計	8,610,943	8,395,726
資産合計	14,808,907	15,190,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,083	3,074,685
電子記録債務	1,062,176	1,177,645
短期借入金	2,326,200	2,561,847
未払法人税等	40,280	170,703
その他	572,191	586,171
流動負債合計	7,444,933	7,571,052
固定負債		
長期借入金	3,944,573	3,954,063
役員退職慰労引当金	234,548	215,273
その他	555,123	508,791
固定負債合計	4,734,244	4,678,127
負債合計	12,179,178	12,249,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	651,773	677,522
利益剰余金	1,114,044	1,372,088
自己株式	△147,539	△125,798
株主資本合計	2,338,697	2,644,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,338	4,826
退職給付に係る調整累計額	210,733	213,706
その他の包括利益累計額合計	215,072	218,533
非支配株主持分	75,957	78,102
純資産合計	2,629,728	2,940,869
負債純資産合計	14,808,907	15,190,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	6,576,879	7,889,902
売上原価	5,793,373	6,617,705
売上総利益	783,505	1,272,196
販売費及び一般管理費	794,632	786,554
営業利益又は営業損失(△)	△11,127	485,642
営業外収益		
受取利息	908	893
受取配当金	3,400	7,533
投資有価証券評価益	4,633	—
その他	21,056	12,006
営業外収益合計	29,998	20,433
営業外費用		
支払利息	51,638	47,401
投資有価証券評価損	—	912
その他	3,301	987
営業外費用合計	54,939	49,301
経常利益又は経常損失(△)	△36,069	456,774
特別利益		
固定資産売却益	3,999	1,885
特別利益合計	3,999	1,885
特別損失		
固定資産除却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	10,000	—
特別損失合計	10,000	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,069	458,659
法人税、住民税及び事業税	△17,195	166,604
法人税等合計	△17,195	166,604
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,873	292,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,772	3,032
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,646	289,022

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,873	292,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,535	480
退職給付に係る調整額	2,437	2,992
その他の包括利益合計	4,973	3,472
四半期包括利益	△19,900	295,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,833	292,483
非支配株主に係る四半期包括利益	1,933	3,044

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,069	458,659
減価償却費	314,814	310,680
のれん償却額	4,399	4,399
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,586	13,258
受取利息及び受取配当金	△4,308	△8,427
支払利息	51,638	47,401
投資有価証券評価損益(△は益)	△4,633	912
手形売却損	2,031	44
固定資産除却損	—	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,999	△1,885
売上債権の増減額(△は増加)	535,076	△569,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	△265,202	△92,316
仕入債務の増減額(△は減少)	△920,824	△253,929
ゴルフ会員権評価損	10,000	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,798	△14,042
未収消費税等の増減額(△は増加)	45,996	—
その他	23,915	50,850
小計	△220,781	△54,379
利息及び配当金の受取額	4,311	8,427
利息の支払額	△51,992	△47,615
法人税等の支払額	△15,663	△36,617
法人税等の還付額	46,523	23,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△237,601	△106,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320,411	△96,189
有形固定資産の売却による収入	—	6,800
投資有価証券の売却による収入	1,120	—
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	3,167	1,142
その他の収入	41,661	4,750
その他の支出	△41,978	△26,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,440	△110,362

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140,000	150,000
リース債務の返済による支出	△90,690	△80,827
長期借入れによる収入	1,250,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△1,194,500	△1,254,863
自己株式の取得による支出	—	△209
自己株式の処分による収入	—	47,700
配当金の支払額	△61,581	△30,972
非支配株主への配当金の支払額	△900	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,328	179,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△512,714	△37,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,892	1,895,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,070,177	1,857,960

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	2,690,030	1,500,260	2,289,366	97,221	6,576,879	—	6,576,879
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	101,461	—	—	17,289	118,750	△118,750	—
計	2,791,491	1,500,260	2,289,366	114,510	6,695,630	△118,750	6,576,879
セグメント 利益又は損失 (△)	170,091	42,031	△2,388	71,288	281,022	△292,149	△11,127

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△292,149千円には、セグメント間取引消去6,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△298,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,283,846	1,484,824	3,024,060	97,171	7,889,902	—	7,889,902
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	103,427	—	—	17,324	120,752	△120,752	—
計	3,387,274	1,484,824	3,024,060	114,495	8,010,654	△120,752	7,889,902
セグメント 利益	435,210	55,546	213,514	75,313	779,585	△293,943	485,642

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△293,943千円には、セグメント間取引消去8,352千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。